

地域密着型金融の取り組み

～中小企業の成長支援および地域活性化のための取り組み状況～

(1) 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

① 地域密着型金融の取り組み方針

地域密着型金融の取り組み方針

- 「地域との共存共栄」という経営理念のもと、地域経済活性化に資する地域密着型金融に継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向上につながるものと認識しています。
- 地域密着型金融は、お取引先の業績拡大・新事業の創業・事業再生等の支援に従来以上に深く関与することで、金融機関の収益基盤である地域経済の活性化に貢献し、「課題解決を通じたお客さまの成長」と「当行の持続的な成長」を実現するビジネスモデルであると考えています。
- 2023年4月からスタートした中期経営計画「First Call Bank」では、お客さまのサステナビリティに貢献する「First Call Bank営業」を実践することを通じて、地域経済の持続可能な成長を実現してまいります。
- 現在、地域社会においては、アフターコロナへの対応、デジタル化の進展、気候変動への対応等、大きな構造変化の中にあり、お客さまは多くの課題に直面しております。そうした地域の抱える課題に対して、お客さまと当行が協働して解決策を講じることが、結果として地域と当行の持続的な成長につながると考えます。

② 長期ビジョンの概要



地域と共に持続的な成長を実現するインフラ創造企業

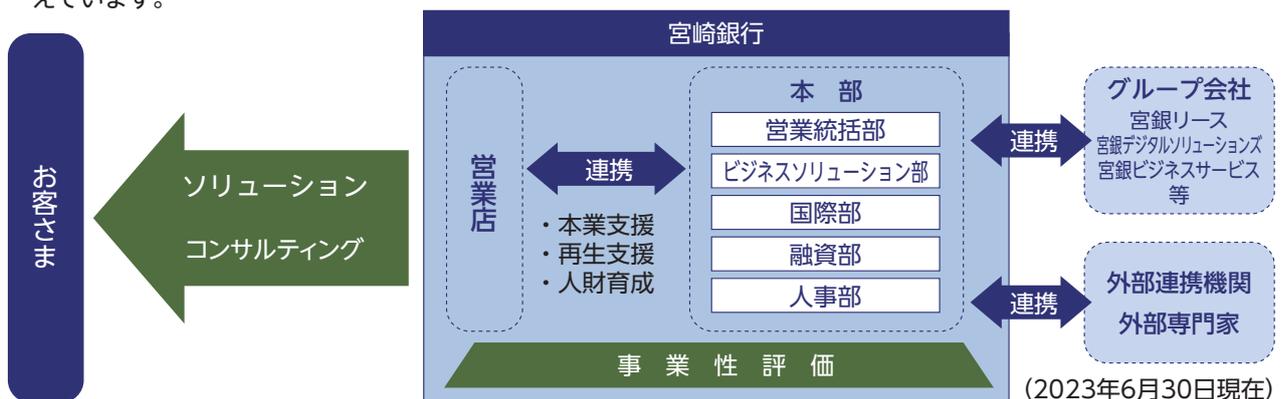
※インフラ創造企業…地域・お客さまにとって必要不可欠なサービス・仕組みを提供する銀行グループ

(2) 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

支援態勢のイメージ図

宮崎銀行の支援態勢

- 宮崎銀行グループでは、営業店・本部・グループ会社が一体となってお客さまのサポートに取り組んでおります。
- また、必要に応じて、提携する各種外部連携機関、専門家等を通じ、お客さまの幅広いニーズにお応えできる態勢を整えています。



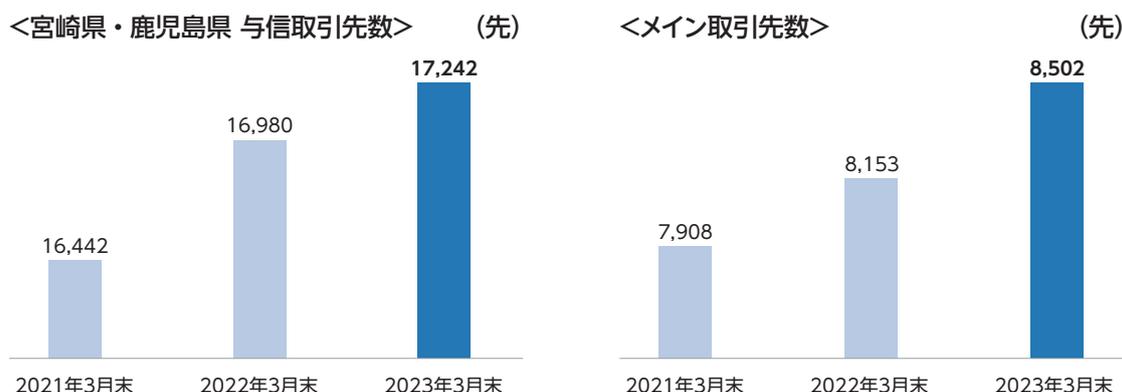
(2023年6月30日現在)

(3) 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

① 地域のお客さまとのリレーションの状況

地域のお客さまとのリレーションの状況

●地元のお取引先に対し、最適なソリューションの提供や円滑な資金供給に積極的に取り組んだ結果、地元のお取引先数や当行をメインとしてご利用いただくお取引先数が増加しました。



② お取引先のライフステージに応じた支援内容

お取引先のライフステージに応じた支援内容

●事業性評価に基づき、お取引先のライフステージに応じた幅広い支援を展開しております。



<ライフステージ別の取引先数> (先)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
創業期	1,020	907	887
成長期	988	907	928
安定期	5,952	5,957	5,978
低迷期	436	524	574
再生期	1,072	1,237	1,276

<事業性評価に基づく融資を行っている先数> (先)



③創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業開拓の支援

2022年10月、宮崎から世界を視野に活躍する人材の育成・輩出を目的とする「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」を宮崎大学と共催にて開催しました。過去最多となる61名37組がコンテストにエントリーし、審査を勝ち抜いた8組によるプレゼンテーションが行われました。決勝ステージでは、「竹を使った新飼料～荒廃竹林が牛メンマに!？」を提案した宮崎大学農学部の学生がグランプリを受賞しました。今後も、学生のチャレンジを応援し、地域経済の成長・発展につなげてまいります。



④成長段階における支援

成長段階における支援

<人材紹介による成長支援>

2022年6月、当行グループで人材紹介事業を展開する宮銀ビジネスサービス株式会社は中小企業庁が実施する「地域中小企業人材確保支援等事業」の事業者を選定されました。人材確保による中小企業の経営課題解決を広く普及させることを目的に、県内の地域金融機関と連携し、人材紹介に関するノウハウの展開を含む仕組み作りを主導的に実施しています。

当行グループでは引き続き、中小企業の持続的な成長に資する人材紹介事業を積極的に展開することで、地域経済の発展に貢献してまいります。



第1回金融機関向け勉強会

<SDGs経営支援サービス>

地元企業のSDGsへの取り組みを支援する「SDGs経営支援サービス」は、2021年11月の取り扱い開始以降、252社のお客さまにご利用いただいております(2023年3月末時点)。

引き続き、地域社会におけるSDGsの普及・促進に向けた活動を行うことで、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

<IT・デジタル化支援>

地元企業のDX支援を目的に、システム子会社を「宮銀デジタルソリューションズ株式会社」へ改称し、加えて当行内に専任チームを組成するなど、法人のお客さまのデジタル化支援を強化しています。

【主な実績(2023年3月末)】

マーケティング	顧客訪問	コンサル契約
1,884社	307社	保証協会デジタル化支援

⑤ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

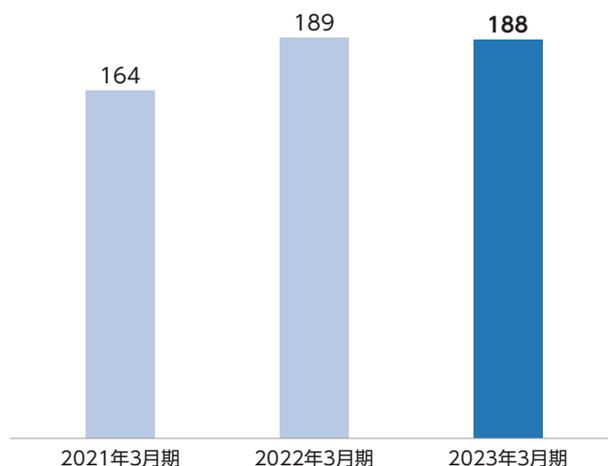
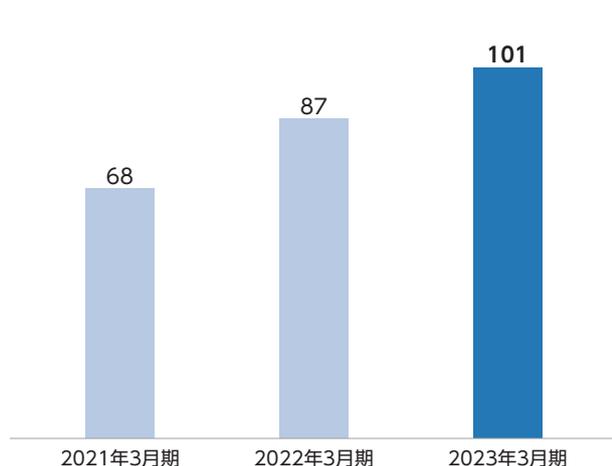
●経営改善が必要なお取引に対し、改善計画を策定し、計画達成に向けた支援を積極的に行うとともに、お取引先へのソリューション提供の一つとして、M&Aや事業承継の支援にも積極的に取り組んでおります。

<経営改善計画(実抜計画)策定先数>

(先)

<M&A・事業承継支援先数>

(先)



(4) 地域の活性化に関する取り組み状況

地域の活性化に関する取り組み状況

<宮崎県デジタル人材育成コンソーシアムの設立>

2023年5月、産学官がデジタル人材の育成に一体となって取り組むことにより、デジタル技術の普及・質的向上を推進し、地域課題を解決すること目的に「宮崎県デジタル人材育成コンソーシアム」を設立しました。

学生向けデジタル教育や社会人向けリスキリングプログラムによりデジタルトップ人材の育成を図り、地域の持続的な発展に貢献します。



<鶏糞バイオマス発電事業向け融資>

2023年3月、「鶏糞バイオマス発電事業向け融資契約」を締結しました。「環境にやさしい鶏糞処理の実現」や、「焼却灰を利用した地域の資源循環型社会の実現」に寄与する社会的意義の高い事業で、発電の際に発生する焼却灰は、肥料として利用することで土壌の改善に貢献できます。

